

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-001	事務事業名	共同浴場運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	—			主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
<p>共同浴場（布袋湯）は明治36年頃に地域の共同出資により設立され、自らの手によって昭和46年まで経営されてきた。昭和46年12月に、本施設は、同和対策事業の一環として、地域住民の保健衛生の向上を図るとともに、市民の交流の場、憩いの場としての利用を通じて人権問題の早期解決を図ることを目的に建て替えられた。</p> <p>当初は堺市の直営施設とされていたが、平成13年度から、運営経費の削減及び就職困難者の就労機会の拡充を図るため、(財)堺市就労支援協会（現 公益財団法人堺市就労支援協会）に管理を委託した。</p> <p>平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、平成27年度以降は、公募による選定の上、同協会を指定管理者に指定し、管理運営を行っている。</p> <p>堺市立共同浴場条例第1条第1項 「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、堺市立共同浴場を設置する。」</p>			事業費(a)			43,855	42,312	42,125	<p>1日平均250名ほどが利用しており、施設の設立目的である「住民の保健衛生の向上のための場」として機能している。</p> <p>施設の老朽化に伴い、今後、施設維持費（修繕料）等の増加が懸念されることから、今後、地域の住宅等整備状況とあわせて、今後のあり方について検討を行っている。</p>				
			うち一般財源			43,855	42,312	42,093					
			主 な 内 訳	共同浴場指定管理料			40,740	41,905					41,967
				建築物等法定点検業務			77	50					50
				共同浴場整備工事費			2,495	97					0
				旧協和湯跡地剪定除草業務			81	33					68
				その他			462	227					40
			人件費(b)			4,920	4,920	4,920					
年間経費(c)=(a)+(b)			48,775	47,232	47,045								
No.	事業番号	011-006	事務事業名	福祉総合情報システム運営	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業			
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	—			主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
<p>福祉総合情報システムとは、高齢者・障がい者（児）福祉業務を統合的に管理・運用するシステムである。福祉総合情報システム運営に関する事業内容は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉総合情報システムの保守、維持管理 福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修 			事業費(a)			74,564	60,238	74,569	<p>福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができています。</p> <p>また、必要な改修を行うことで、制度改正等で変更される業務への対応が可能となっている。</p>				
			うち一般財源			67,403	60,238	64,211					
			主 な 内 訳	需用費 消耗品費			1,341	1,038					1,105
				委託料			73,223	59,200					73,464
				人件費(b)			8,200	8,200					8,200
				年間経費(c)=(a)+(b)			82,764	68,438					82,769

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-007	事務事業名	健康福祉局職員研修経費	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業	
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					事業費(a)	R2決算	R3決算	R4予算			
					うち一般財源	730	422	1,673			
	・社会福祉主事資格認定通信課程への職員の派遣 ・専門能力養成研修への職員の派遣				主な 内 訳	旅費	11	1	971	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術を伴う職員を養成した。旅費・研修費など必要最低限の支出で効率的に実施し、受講者6名全員が資格を取得した。	
参加負担金						719	421	702			
人件費(b)						1,640	1,640	1,640			
年間経費(c)=(a)+(b)						2,370	2,062	3,313			
No.	事業番号	011-008	事務事業名	社会福祉統計調査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					事業費(a)	R2決算	R3決算	R4予算			
					うち一般財源	27	259	1,859			
	・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 調査世帯数 R3：74世帯 R4：428世帯 (予定) 調査員数 R3：3名 R4：18名				主な 内 訳	報酬	0	190	1,463	国の事業を委託しており、全額国庫補助の事業となっている。	
報償費						0	24	210			
旅費						27	0	45			
需用費						0	43	114			
役務費						0	2	27			
人件費(b)					820	1,640	3,280				
				年間経費(c)=(a)+(b)	847	1,899	5,139				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-009	事務事業名	社会福祉審議会事務	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・身体障害者の福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること			事業費(a)		2,582	400	496	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、第27回の堺市社会福祉審議会を書面にて開催した。主な案件は下記のとおり。 ・各専門分科会の活動概況について ・高齢福祉、障害福祉関係の計画について ・児童自立支援施設整備事業について 委員に対しては、各案件に関する質問や意見について書面での回答を求め、対面での開催時と同様、社会福祉全般に関する事項について審議を行った。 なお、事業費については委員報酬と開催に伴う事務処理経費のため、書面開催の場合でも削減することはできない。			
			うち一般財源		2,582	400	496				
			主な内訳	報酬	2,540	388	398				
				旅費			65				
				役務費	42	12	33				
				人件費(b)	2,600	2,550	2,550				
			年間経費(c)=(a)+(b)		5,182	2,950	3,046				
No.	事業番号	011-010	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
6	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審査			事業費(a)		62	31	245	健康福祉局所管の社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金交付対象事業者の選定を適正かつ公平に行うため、大学教授や税理士等の外部委員を任命し、審査を行っている。 令和3年度は前年度と同様に1回開催した。			
			うち一般財源		62	31	245				
			主な内訳	委員報酬	62	31	245				
				人件費(b)	820	820	820				
				年間経費(c)=(a)+(b)	882	851	1,065				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-011	事務事業名	法人監査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業				
7	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—						
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—						
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・社会福祉法等に基づく社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査 ・社会福祉法人の設立認可等法人監理業務 ・社会福祉連携推進法人の認定所轄庁に係る事務 (令和4年4月1日制度施行) 堺市所管社会福祉法人 117法人 (令和4年4月1日現在) 令和2年度監査実績 社会福祉法人への監査 37法人 社会福祉施設への監査 91施設 令和3年度監査実績 社会福祉法人への監査 10法人 社会福祉施設への監査 44施設					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国のガイドラインで、「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する知見を有する者の活用を図ることが望ましい。」とされている。(これらの経費は地方交付税で予算措置あり。)堺市でも、会計事務所への計算書類等の確認委託や会計の知識を有する者(国税OB、公認会計士)を任用することで、複雑かつ専門知識を求められる指導監査の質の担保を図っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実地監査の中止をしたことから、会計年度任用職員(公認会計士)の報酬額が減少した。また、モバイルワークとして監査の指摘事項に係るアプリを用いることで、業務の効率化と標準化が図られている。			
					うち一般財源			4,699	4,350	5,251				
					主な内訳	会計年度OB職員報酬	2,702	2,951	2,692					
						会計年度任用職員報酬	299	137	348					
						会計管理支援業務委託	1,000	880	1,000					
						機器等借上料	71	95	190					
						その他(旅費等)	627	287	3,021					
人件費(b)			35,580	35,580	35,580									
年間経費(c)=(a)+(b)			40,279	39,930	42,831									
No.	事業番号	011-012	事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事務	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業				
8	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—						
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—						
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
①行旅病人の救護(病院への通院・入院等) ②行旅死亡人の葬祭の執行(令和3年度取扱件数 4件)					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	行旅病人及び行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
					うち一般財源			1,000	1,998	1,588				
					主な内訳	行旅病人・死亡人等取扱費	1,000	1,998	1,588					
						人件費(b)			2,620	2,620				2,620
						年間経費(c)=(a)+(b)			3,620	4,618				4,208

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-014	事務事業名	小口更生資金	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業		
9	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由 (大雨、台風等の災害を含む) により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、令和3年度からは債権管理のみを行っている。 (令和3年度中の回収額等) 収入済額 812,000円 不納欠損額 549,250円 (令和3年度末時点の収入未済債権) 87件 8,663,500円				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業は、令和3年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。		
					うち一般財源		9,571	3,000	3,049			
					主な 内 訳	会計年度任用職員報酬	2,334	2,334	2,334			
						期末手当 (会計年度任用職員)	506	506	506			
						通勤費 (会計年度職員)	147	135	156			
						通信運搬費	27	25	51			
人件費(b)					1,640	1,640	1,640					
年間経費(c)=(a)+(b)		11,211	4,640	4,689								
No.	事業番号	011-015	事務事業名	中国帰国者対策事務	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
10	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう					
	2025 の施策	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			ターゲット	1.2,1.3					
	との関連	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	中国帰国者の方が一日でも早く日本生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設 ①相談室の開設 (本庁・泉ヶ丘市民センター・新金岡市民センター・南区役所) による相談業務 (令和3年度相談件数 1,615件) ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
					うち一般財源		7,437	7,439	7,607			
					主な 内 訳	会計年度任用職員報酬	5,942	5,945	5,944			
						期末手当 (会計年度任用職員)	1,288	1,288	1,288			
						旅費	77	76	63			
						通勤費 (会計年度職員)	130	130	312			
人件費(b)					820	820	820					
年間経費(c)=(a)+(b)		8,257	8,259	8,427								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-016	事務事業名	中国残留邦人生活支援事務	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主要取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	①中国残留邦人生活支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業 ⑤配偶者支援金 (令和3年度配偶者支援金支給額 月43,383円 ×12ヶ月×9人=4,685,364円)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
				うち一般財源		64,070	76,221	72,547				
				主 な 内 訳	中国残留邦人生活支援給付金	315,290	302,871	288,666				
					中国残留邦人等地域交流事業委託料	3,062	2,570	4,764				
					会計年度職員報酬	4,656	4,725	4,774				
					配偶者支援金	4,691	4,686	5,206				
その他(地域生活支援プログラム等)				5,978	6,289	9,970						
人件費(b)		5,840	5,840	5,240								
年間経費(c)=(a)+(b)		339,517	326,981	318,620								
No.	事業番号	011-017	事務事業名	生活保護法施行事務監査事務	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3				
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主要取組		生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	生活保護の実施機関である保健福祉総合センターにおける生活保護の実施及び運営状況について、その適否を関係法令及び取扱方針に照らし、個別かつ具体的に検討して必要な是正措置の指示を行うとともに、生活保護行政の適正かつ効率的な運営が確保できるよう指導援助を行う ①各保健福祉総合センターを巡回して行う実地監査 ②モバイルワーク端末を活用した監査事務の効率化			事業費(a)		226	264	495	各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。			
				うち一般財源		0	15	42				
				主 な 内 訳	生活保護法施行事務監査	226	264	495				
					人件費(b)		8,200	8,200				8,200
					年間経費(c)=(a)+(b)		8,426	8,464				8,695

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-018	事務事業名	生活保護関係運営管理事務	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業	
13	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3			
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費 (令和3年度 レセプト点検件数 629,655件、介護報酬審査件数 236,009件) ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		67,828	64,816	70,222			
				主な 内 訳	診療・介護審査支払事務手数料	56,938	58,818	60,387			
					会計年度任用職員報酬	3,163	2,503	3,670			
					期末手当(会計年度任用職員)	280	343	780			
					通信運搬費	1,621	1,682	1,954			
その他(通勤費等)					5,826	1,470	3,431				
人件費(b)				13,940	13,940	13,940					
年間経費(c)=(a)+(b)		81,768	78,756	84,162							
No.	事業番号	011-021	事務事業名	生活保護扶助費事務(法内)	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
14	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3			
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組		生活困窮世帯の就労、生活支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 (令和3年度保護開始世帯 2,410世帯、被保護世帯数 19,271世帯 (R4.4.1時点)) ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援 (令和3年度 就職決定者数 545人、就労自立給付金支給世帯数223世帯、進学準備給付金支給世帯数 88世帯)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		45,143,342	44,902,586	46,704,728			
				主な 内 訳	生活保護費	45,122,216	44,879,931	46,683,492			
					就労自立給付金	11,026	11,755	11,136			
					進学準備給付金	10,100	10,900	10,100			
人件費(b)				16,400	16,400	16,400					
年間経費(c)=(a)+(b)				45,159,742	44,918,986	46,721,128					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-022	事務事業名	国民健康保険事業	所管局	健康福祉局	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業			
15	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	—			主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
・保険料の算定・賦課・徴収 ・療養費等の給付 ・出産育児一時金の給付 ・葬祭費の給付 ・特定健康診査・特定保健指導 ・総合健康診査 (人間ドック)			ほか			事業費(a)			86,036,530	88,517,299	87,266,225	被保険者数は減少しているものの、医療費は増加傾向にある。 法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の 執行に努める。 【被保険者数・世帯数】 R2：174,235人、113,245世帯 R3：169,881人、111,742世帯 【一人当たり医療費】 R2：401,750円 R3：425,233円	
						うち一般財源			7,829,993	7,960,909	7,873,918		
						主 な 内 訳	一般被保険者療養給付費			50,716,016	52,522,493		51,759,232
							一般被保険者療養費			1,052,504	1,047,572		1,117,887
							一般被保険者高額療養費			7,726,877	7,898,481		7,735,051
							事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)			17,209,210	17,529,595		17,870,129
						その他			9,331,923	9,519,158	8,783,926		
						人件費(b)			837,931	861,352	922,081		
年間経費(c) = (a)+(b)			86,874,461	89,378,651	88,188,306								
No.	事業番号	011-040	事務事業名	国民年金事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業			
16	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	—			主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付 (老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金) ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事記載等						事業費(a)			71,519	74,906	77,635	国民年金法等に基づき実施している事業であるため、独自に事業内容を変更することはでき ず、事業の効率性について検討することは困難である。 【被保険者数】(各年度未現在) ・第1号強制 R2:104,892人 R3:103,998人 ・第1号任意 R2:1,146人 R3:1,203人 ・第3号 R2:58,880人 R3:56,917人 【受付(相談・申請等)件数】 ・国民年金 R2:53,972件 R3:54,895件 ・年金生活者支援給付金 R2:648件 R3:365件	
						うち一般財源			0	0	0		
						主 な 内 訳	報酬			53,938	55,979		57,094
							職員手当等			10,545	11,728		11,973
							旅費			4,539	4,925		5,533
							需用費			2,278	2,082		2,609
						その他			219	192	426		
						人件費(b)			143,000	143,000	130,200		
年間経費(c) = (a)+(b)			214,519	217,906	207,835								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-041	事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業	
17	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。					事業費(a)		9,507,166	9,714,825	10,067,799	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が負担する金額であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が医療費の所要額を試算したものを、各市町村の給付実績に応じて配分するため、効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数 (各年度末現在) R2:117,188人 R3:120,113人 ・1人当たり医療費 R元:1,018,899円 R2:986,746円 R3:集計中 (R2は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が考えられる) ・給付費総額 R元:116,489,713,134円 R2:115,122,774,436円
						うち一般財源		9,507,166	9,714,825	10,067,799	
						主 な 内 訳	負担金		9,507,166	9,714,825	
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)							9,507,166	9,714,825	10,067,799		
18						基本計画	戦略	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。					事業費(a)		12,771,944	12,989,297	15,782,173	事業内容の①から③は法令等により大阪府後期高齢者医療広域連合が実施しているため、市の判断で事業内容変更による効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数 (各年度末現在) R2:117,188人 R3:120,113人 ・1人当たり賦課額 R2:107,933円 R3:107,077円 ・保険料収納率 R2:99.02% R3:99.11%
						うち一般財源		10,979,011	11,159,962	13,566,692	
						主 な 内 訳	保険料納付金		10,137,501	10,302,449	
基盤安定納付金							2,390,578	2,439,114	2,953,975		
共通経費負担金							243,865	247,734	309,875		
人件費(b)						820	820	820			
年間経費(c)=(a)+(b)		12,772,764	12,990,117	15,782,993							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-044	事務事業名	障害医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
19	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
重度障害者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり) 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費(指定難病)受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方			事業費(a)		2,007,440	2,066,178	2,173,135	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。また、R2年度はコロナ禍による受診控えが見受けられ、R3年度は一定回復傾向があるものの、1件当りの助成額は概ね横ばいとなっている。 R2助成件数 441,989件 (1件当たり 4,463円) R3助成件数 459,794件 (1件当たり 4,415円) (老人医療費助成事業の経過措置分の予算を統合)				
			うち一般財源		875,618	888,160	951,489					
			主な 内 訳	扶助費		1,972,403	2,029,964					2,130,473
				役務費		34,857	35,995					42,423
				需用費		180	215					229
				旅費		—	4					10
			人件費(b)		24,810	22,460	24,860					
年間経費(c)=(a)+(b)		2,032,250	2,088,638	2,197,995								
No.	事業番号	011-046	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
20	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで)と、その児童の父又は母もしくは養育している人が、健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)			事業費(a)		515,804	550,911	559,819	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。また、R2年度はコロナ禍による受診控えが見受けられ、R3年度は一定回復傾向があるものの、1件当りの助成額は概ね横ばいとなっている。 R2助成件数 185,868件 (1件当たり 2,700円) R3助成件数 199,975件 (1件当たり 2,680円)				
			うち一般財源		250,538	271,150	278,243					
			主な 内 訳	扶助費		501,801	535,892					543,643
				役務費		13,944	14,944					16,116
				需用費		59	75					60
				旅費								
			人件費(b)		27,850	24,680	25,680					
年間経費(c)=(a)+(b)		543,654	575,591	585,499								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-050	事務事業名	地域福祉計画推進事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
21	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	社会福祉法第107条に基づき令和2年3月に策定した第4次計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・地域福祉計画推進懇話会 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉計画推進庁内委員会				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっている。ただし、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済み。 計画策定に係る委託料は(他と合わせて)令和元年度のみ。令和2年度以降その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。 また、懇話会及び委員会において下記のとおり重点施策における、取組及び達成状況、今後の課題などについて進捗管理を行った。 (1)包括的な相談支援体制の構築 (2)更生支援の推進に関する取組 (3)多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援 (4)権利擁護の推進に関する取組 (5)災害への備えや支援に関する取組 なお、社会福祉審議会地域福祉専門分科会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で実施していない。	
					うち一般財源		3,363	3,067	3,364		
					主な 内 訳	委員・会計年度職員報酬	2,610	2,610	2,712		
						謝礼金	173	153	174		
						旅費	0		156		
						委託料	0		0		
その他					580	304	479				
人件費(b)		4,100	4,100	4,100							
年間経費(c)=(a)+(b)		7,463	7,167	7,621							
No.	事業番号	011-084	事務事業名	老人福祉施設入所措置	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業	
22	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			ターゲット	3.8				
	との関連	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備			主な取組	地域包括ケアシステムの推進				
事業内容				投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会に入所可と判定されれば措置決定。 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和3年度は82件の申請のうち、75件の決定を行った。契約入所に馴染まない入所や、高齢者虐待で居宅において、生活することが困難な者に対する対応等、措置事業に一定の需要がある。		
				うち一般財源		346,754	339,453	605,291			
				主な 内 訳	扶助費	346,652	339,391	605,168			
					入所判定委員報酬	102	62	123			
				人件費(b)		9,900	10,700	10,700			
年間経費(c)=(a)+(b)		356,654	350,153	615,991							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-091	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業			
23	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8					
	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			主な取組		地域包括ケアシステムの推進						
	事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	指定事業者、委託事業者または直接実施により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③介護予防通所サービス ④担い手登録型通所サービス ⑤短期集中通所サービス ⑥介護予防ケアマネジメント ⑦生活管理指導短期入所 (ダブルケア) ⑧高額介護予防サービス費相当事業					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	訪問介護サービス件数対前年度比98%、通所型サービス件数対前年度比102%、介護予防ケアマネジメント件数対前年度比98% 訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて、多様な人材が参画したサービスを創出し、提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。		
						うち一般財源		404,144	412,469	454,859			
						主な 内 訳	サービス費		3,233,153	3,299,755			3,638,871
							人件費(b)		3,280	3,280			3,280
							年間経費(c)=(a)+(b)		3,236,433	3,303,035			3,642,151
						No.	事業番号	011-092	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等利用者負担軽減措置事業			所管局
24	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8					
	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装						
	事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。 ※R1～R3の利用者数負担軽減対象者数 R1：168人、R2：180人、R3：201人					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。 このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。		
						うち一般財源		771	990	751			
						主な 内 訳	利用者負担軽減措置事業		3,085	3,958			3,004
							人件費(b)		820	820			820
							年間経費(c)=(a)+(b)		3,905	4,778			3,824

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-093	事務事業名	介護認定事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
25	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治 医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する 学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審 査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の 被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被 保険者については、原則委託調査を行う。 ※R1～R3の認定申請件数 R1：53,474件、R2：41,504件、R3：49,630件			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用する ための要件たる要介護度等を認定するものであり、事業の効率性 を求めるものではないと考える。		
				うち一般財源		371,482	384,759	529,833			
				主 な 内 訳	介護認定費		371,482	384,759			529,833
					人件費(b)		555,060	555,060			562,060
					年間経費(c)=(a)+(b)		926,542	939,819			1,091,893
				事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。） が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対 し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防） サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金 の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、 利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、 特定入所者介護サービス費として支給を行う。 ※R1～R3の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R1：55,871人、R2：56,919人、R3：57,706人 ・一人当たり給付費 R1：1,267,662円、R2：1,291,133円、R3：1,324,092円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に 伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態とな り、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養 上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を 保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにす ること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。			
			うち一般財源		73,490,014	76,408,055	78,286,595				
			主 な 内 訳	介護給付費		73,490,014	76,408,055			78,286,595	
				人件費(b)		36,270	37,720			37,720	
				年間経費(c)=(a)+(b)		73,526,284	76,445,775			78,324,315	

No.	事業番号	011-094	事務事業名	介護保険事業にかかる保険給付費等	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
26	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	④認知症支援策の推進			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。） が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対 し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防） サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金 の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、 利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、 特定入所者介護サービス費として支給を行う。 ※R1～R3の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R1：55,871人、R2：56,919人、R3：57,706人 ・一人当たり給付費 R1：1,267,662円、R2：1,291,133円、R3：1,324,092円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に 伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態とな り、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養 上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を 保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにす ること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。		
				うち一般財源		73,490,014	76,408,055	78,286,595			
				主 な 内 訳	介護給付費		73,490,014	76,408,055			78,286,595
					人件費(b)		36,270	37,720			37,720
					年間経費(c)=(a)+(b)		73,526,284	76,445,775			78,324,315

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-099	事務事業名	住宅改修支援事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
27	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.8			
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1件につき2,000円を理由書作成者に対し支払う。 ※R1～R3の実績 R1：236件、R2：136件、R3：141件			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業により、住宅改修費の支給申請が円滑に行われているものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。		
				うち一般財源		272	282	500			
				主な内訳	住宅改修支援事業	272	282	500			
				人件費(b)		820	820	820			
年間経費(c)=(a)+(b)		1,092	1,102	1,320							
No.	事業番号	011-104	事務事業名	介護事業者指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	介護事業者課	分類	B 法定義務等事業	
28	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和3年度 指定・変更件数 2,594件) (令和2年度 指定・変更件数 2,086件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理台帳システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和3年度 指導件数 70件) (令和2年度 指導件数 91件)			事業費(a)		33,062	149,240	27,136	当該事業は、法定義務事業であるため、事業を縮小することは不可である。なお、R4年度の新型コロナ関連事業については、別事業に統合した。		
				うち一般財源		17,539	16,045	16,034			
				主な内訳	新型コロナ関連事業	5,270	121,818	0			
					人材派遣委託費	9,995	8,689	10,869			
					会計年度職員関係費用 (短期臨時職員関係費用)	11,652	11,985	9,175			
					介護サービス情報公表	2,504	2,524	2,602			
その他		3,641	4,224	4,490							
人件費(b)		85,600	89,800	89,700							
年間経費(c)=(a)+(b)		118,662	239,040	116,836							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-106	事務事業名	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
29	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。</p> <p>①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定等を行うもの（主な申請に係る件数：約2,000件）</p> <p>②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対し実地等での指導及び監査や、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの</p>			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度に引き続き従前とは異なる対応が求められたところであるが、コロナ禍後を視野に入れた効率的な事務執行に向けての改善を進めることができた。</p> <p>①指定事務：コロナ禍前は来庁による手続が原則であった申請等に係る事務処理手順を大幅に見直し、郵送等の非対面型の手法を徹底した（コロナ禍前と比較し、対面手続の対応を9割減）。</p> <p>②指導監査事務：定例的な指導業務については、一部の時期及び緊急案件等を除き中止又は延期を余儀なくされた（他の地方公共団体においても同様）。他方、感染非拡大時期には、事業所への来訪時間を最小限に圧縮した形での新たな指導手法の実践に着手した。また、全事業者対象の集団指導については、電子申請システム導入により本市・事業者双方の負担を軽減した。</p>		
				うち一般財源		3,315	868	8,171			
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	0	0	4,899			
					システムの保守点検	2,651	385	715			
					期末手当（会計年度任用職員）	0	0	669			
					情報システム機器借上料（IT経費）	248	282	590			
その他				416	201	1,298					
人件費(b)		50,700	51,250	42,640							
年間経費(c)=(a)+(b)		54,015	52,118	50,811							
No.	事業番号	011-107	事務事業名	健康福祉プラザ管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう				
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
30	<p>健康福祉プラザ指定管理業務は、施設全体の維持管理業務及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。</p> <p>業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。</p>			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>令和2年度に比べ令和3年度指定管理料が増額しているが、これは健康福祉プラザ内の他指定管理施設と水光熱費負担割合を見直し、プラザ指定管理料を12,000千円増額したことによるもの。今般の見直しにより両指定管理施設の指定管理料総額は18,000千円の減額となっており、市としての費用対効果（効率性）は向上している。</p> <p>事業実施については、令和2年度に引き続き年間を通じてオンラインを使用した研修会や講座を積極的に行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響により通常通りの施設運営ができない中、様々な工夫を行っている。また、オンラインと対面を併用した研修等も開催し、会場の定員に関わらない運営を検討・実施することができている。</p>		
				うち一般財源		414,131	452,069	421,816			
				主な内訳	指定管理料	408,843	420,706	417,305			
					施設等修繕料	0	1,701	4,500			
					工事請負費	0	146	0			
					堺市立健康福祉プラザWi-Fi整備業務	875	0	0			
				その他	4,413	29,516	11				
人件費(b)		7,380	7,380	7,380							
年間経費(c)=(a)+(b)		421,511	459,449	429,196							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-108	事務事業名	障害者施策推進協議会	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
31	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営 1. 本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。 2. 本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、「堺市障害者施策推進協議会(本会)」「権利擁護部会(分科会)」ともに書面開催。 令和2年度は、「第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画」策定のための専門部会開催のため報酬増となった。 令和3年度決算が減となっているのは、専門部会開催数減によるもの。 令和4年度については、「次期障害者計画(令和5年度策定)」の策定準備のための専門部会開催増のため、全体的な予算増としている。			
			うち一般財源		701	526	1,666				
			主な内訳	報酬	531	306	1,306				
				報償費	0	0	105				
				旅費	0	0	50				
				消耗品費	8	5	12				
			筆耕翻訳料	162	215	193					
人件費(b)		2,430	2,460	2,460							
年間経費(c)=(a)+(b)		3,131	2,986	4,126							
No.	事業番号	011-117	事務事業名	自立支援医療(更生医療)	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
32	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well-being~			SDGs	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。 自立支援医療費(更生医療)の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費(更生医療)受給者証を交付する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和2年度から令和3年度にかけて、支払件数が12,088件から11,861件に微減したことにより、公費負担額も微減している。(平均公費負担額は132,103円から132,767円とほぼ横ばい。)医療費を助成することにより、在宅で自立した生活が継続されている。			
			うち一般財源		1,598,106	1,575,981	1,599,394				
			主な内訳	更生医療給付	400,977	394,917	400,911				
				給付審査事務費	1,596,861	1,574,752	1,597,978				
				レセプト点検等業務	865	860	1,023				
					380	369	393				
			人件費(b)		1,640	1,640	1,640				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,599,746	1,577,621	1,601,034							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-131	事務事業名	障害者福祉施設整備借入利子補助	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
33	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	—			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	社会福祉法人が(独)福祉医療機構から借り入れた施設整備資金に係る利子の支払いに要する資金を援助することによって民間社会福祉施設の整備を促進する。 【補助対象者】 平成15年3月31日までに、本市が発行した意見書により施設整備資金の借入と、本市から社会福祉施設整備費等の補助金の交付を受けた社会福祉施設を運営する社会福祉法人			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業で、償還が終了(令和5年度)するまでの限定的な事業である。		
				うち一般財源		95	54	23			
				主な 内 訳	補助金		95	54			
人件費(b)					820	820	546				
年間経費(c)=(a)+(b)					915	874	569				
No.	事業番号	011-148	事務事業名	障害者自立支援制度運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
34	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(事業所に対する支払通知等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する事業である。事業費については、令和3年度の組織改正により人材派遣委託料1名分、会計年度任用職員1名分が増となった。また、会計年度任用職員1名分を他費目から付け替えたため、増となった。		
				うち一般財源		19,719	33,176	34,356			
				主な 内 訳	会計年度任用職員報酬		7,339	14,416			
人材派遣委託料					6,683	10,081	10,832				
印刷製本費					1,063	964	996				
通信運搬費					857	988	1,106				
その他					3,777	6,727	7,919				
人件費(b)		151,900	147,400	147,400							
年間経費(c)=(a)+(b)		171,619	180,576	181,756							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-149	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
35	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、Web会議システムにより審査会を開催するための環境整備を行った。 令和3年度は、障害福祉サービスの利用者が増加していることに加えて、3年毎にある審査件数が多い年度であったため、審査件数が前年度2,646件から3,404件(28.6%増)となり、通常の審査会運営においても支出が増加している。		
				うち一般財源		33,425	40,631	38,741			
				主 な 内 訳	障害支援区分認定審査会委員報酬	13,494	18,176	17,624			
					手数料	13,014	16,974	15,719			
					システム関連備品購入費(IT経費)	495	27	15			
					通信運搬費	487	847	943			
その他					5,935	4,607	4,440				
人件費(b)				12,300	12,300	12,300					
年間経費(c)=(a)+(b)		45,725	52,931	51,041							
No.	事業番号	011-152	事務事業名	特別障害者手当等給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
36	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。(手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施) 【令和3年度支給額】 ・特別障害者手当 月額 27,350円 ・障害児福祉手当 月額 14,880円 ・福祉手当(措置経過分) 月額 14,880円 【支給月(年4回)】 ・2月、5月、8月、11月			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和元年度から令和3年度にかけて、各年度末の受給者数が3手当合計で2,021人、2,075人、2,120人と年々増加していることに伴い、事業費も年々増加している。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。		
				うち一般財源		596,129	613,870	641,426			
				主 な 内 訳	判定医師報酬	1,122	1,342	1,364			
					特別障害者等手当	595,007	612,528	640,062			
				人件費(b)		1,640	1,640	1,640			
年間経費(c)=(a)+(b)				597,769	615,510	643,066					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-158	事務事業名	障害者（児）自立支援給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
37	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	令和2年度から3年度にかけて介護給付費・訓練等給付費・補足給付費の金額の1,755,929千円の伸びについては、対象人数8,992人の増加によるものと、令和3年度の報酬改定によるものである。対象人数の増加の要因としては、自然増によるものと新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために臨時的に在宅でのサービスの提供を認めるなどの取扱いをしたため。また、計画相談支援給付費・地域相談支援給付費の金額の91,715千円の伸びについては、自然増により対象人数が4,025人増加していることが影響している。		
				うち一般財源		5,566,044	5,982,837	6,795,557			
				主な 内 訳	介護給付費・訓練等給付費・補足給付費	21,300,536	23,056,465	26,227,920			
					計画相談支援給付費・地域相談支援給付費	497,524	589,239	681,408			
					特別介護給付費・特別訓練等給付費	1,284	1,420	1,812			
					手数料	25,752	28,625	28,034			
その他				51,023	65,489	55,226					
人件費(b)		18,100	18,100	18,400							
年間経費(c)=(a)+(b)		21,894,219	23,759,338	27,012,800							
No.	事業番号	011-162	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
38	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。 【令和3年度支給額 ・1級 月額 52,500円 ・2級 月額 34,970円 【支給月（年3回）】 ・4月、8月、11月			事業費(a)		1,142	1,962	1,494	令和元年度から令和3年度にかけて、各年度末の支給対象児童数は2,502人、2,556人、2,570人と年々増加しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。（令和3年度については、コロナ対応により判定件数等が増加したことにより事業費が増加したものの。） 手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。		
				うち一般財源		138	1,410	942			
				主な 内 訳	判定医師報酬	946	1,210	1,254			
					旅費	56	67	78			
					消耗品費	36	34	58			
					印刷製本費	104	163	104			
システム改修費				0	488	0					
人件費(b)		14,760	14,760	14,760							
年間経費(c)=(a)+(b)		15,902	16,722	16,254							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-167	事務事業名	療養介護医療費	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
39	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	②在宅ケアの基盤強化			主な取組		健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者（児）自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費（療養介護）の受給者に対し、実施している事業である。				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであり、事業の効率性に係る所見はない。令和2年度から令和3年度にかけて療養介護医療費が減少しているのは利用者の自然減によるものである。（平均利用人数/月あたり:令和3年度71.5人 令和2年度72.1人）	
				うち一般財源			112,889	110,486	105,849		
				主 な 内 訳	療養介護医療費			28,276	27,674		26,516
					その他（役務費）			112,817	110,415		105,779
								72	71		70
				人件費(b)			2,460	2,460	2,460		
				年間経費(c)=(a)+(b)			115,349	112,946	108,309		
No.	事業番号	011-171	事務事業名	障害者更生相談所運営事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業	
40	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			主な取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・機能的判定等を行う。 ・補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定 ・補装具の見積審査、適合判定 ・療育手帳に関する障害程度の判定 ・生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談 ・ケア会議の参加 その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できおり、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。	
				うち一般財源			14,019	15,838	12,650		
				主 な 内 訳	特別職非常勤職員報酬			6,492	6,492		6,492
					印刷製本費			493	804		585
					消耗品費			433	449		454
					通信運搬費			586	586		639
				研修会参加負担金他			6,015	7,507	4,480		
人件費(b)			91,340	91,340	99,540						
年間経費(c)=(a)+(b)			105,359	107,178	112,190						

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-177	事務事業名	地域保健対策事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
41	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
(令和2年度、令和3年度) 本市が実施する地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進体制を整備するために必要となる事業として、堺市保健医療審議会を設置していた。令和3年度には、堺市保健医療審議会を堺市健康施策推進協議会に見直しを行った。 (令和4年度) 本市における健康施策に係る計画の策定や事業の推進に関する事項について調査及び審議を行う。 堺市健康施策推進協議会経費：年2～3回開催 委員定数20名 委員構成：堺市議会議員、学識経験者、本市区域内の保健医療関係団体の代表者等			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	議員、学識経験者、保健医療関係団体の代表者等で構成する附属機関で、本市が諮問する健康施策等の重要事項について協議を行い、本市健康施策の推進を図る。			
			うち一般財源		304	351	418				
			主な 内 訳	報酬・謝礼金	0	260	368				
				需用費	92	81	28				
				役務費	212	10	22				
				人件費(b)	2,460	2,460	4,350				
			年間経費(c)=(a)+(b)		2,764	2,811	4,768				
No.	事業番号	011-193	事務事業名	保健介護一体的実施事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業	
42	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
KDBシステムを活用し、地域の健康課題の分析、後期高齢者（約12万人）から健康状態のハイリスク者の抽出、事業評価を実施する。 後期高齢者に対して、ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを行う。R3年度は堺区と南区の2区で実施。R4年度からは全市で実施する。 ○ハイリスクアプローチ 生活習慣病重症化リスク者、低栄養者、健康状態未把握者、口腔機能低下者を抽出し、おおむね3か月個別支援を行う。 R3 264人。R4見込み 1600人。 ○ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場において、フレイル予防や健診受診勧奨などの健康教育を行う。また、参加者から健康状態ハイリスク者を把握し、個別支援を実施する。R3 5か所89人。R4見込み 21か所500人。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	分析により、要介護者の多くが循環器疾患や筋・骨格系の疾患を持っていることや、それらの予防可能な生活習慣病が医療費の上位を占めていることが分かった。本事業の介入で、生活習慣病の重症化や要介護状態への移行を防ぐことにより、本人のQOLの維持、医療費、介護費の抑制が期待される。			
			うち一般財源		0	3,936	9,531				
			主な 内 訳	需用費		509	1,491				
				役務費		27	300				
				旅費		27	943				
				使用料・報償費			486				
			備品			3,373	6,311				
人件費(b)			7,380	15,580							
年間経費(c)=(a)+(b)		0	11,316	25,111							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-201	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康医療推進課	分類	C 内部管理事業	
43	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
保健衛生情報システムは、母子保健（妊婦健診、乳幼児健診等）及び予防接種、成人保健（がん検診、歯科健診、健康相談等）等の事業実施にかかる対象者の抽出や受診等の履歴管理、統計処理を行っている。 また、公害補償給付及び小児医療給付（小児慢性特定疾病医療、養育医療、育成医療）、結核医療給付にかかる情報管理及び受給者証の発行などを行っている。 当該事務事業では、保健衛生情報システムの保守運用及び制度改正等に伴う改修などを行っている。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	保健衛生情報システムが安定稼働していることにより、保健センター等で行う保健衛生業務における情報の共有化、事務の効率化を図ることができている。 保守運用費（委託料）は、R3年度に整合性チェックの回数を見直し、R4年度は定例会議の開催回数の見直しを行った。 R2:22,748千円 R3:20,966千円 R4:20,316千円 改修等費用（委託料）は、各年度で必要な改修が異なるため、費用に増減がある。 R2:21,414千円（端末機器更改・PCウイルスソフト追加等） R3:6,373千円（BCG個別接種・PHR情報連携等） R4:27,385千円（端末機器更改・Fit&Gap分析等）	
					うち一般財源		44,886	28,311	48,802		
					主 な 内 訳	委託料		43,819	27,244		32,067
						消耗品費		44,162	27,339		47,701
						通信運搬費		571	798		855
						人件費(b)		153	174		246
					年間経費(c)=(a)+(b)		8,200	8,200	8,200		
年間経費(c)=(a)+(b)		53,086	36,511	57,002							
No.	事業番号	011-202	事務事業名	堺市立斎場墓地等維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業	
44	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・除草等による墓地環境の維持管理。 ・墓地使用に関する許可事務等を行う。 ①許可証の再交付 ②許可証の書換え ③使用権の承継 ④埋葬許可 ⑤墓地区画の工事許可 ・市内共有墓地の環境整備補助事業					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	斎場墓地の維持管理を行っており、墓参での来場で除草等で常に墓地の環境を整備しておく必要がある。、墓地区域の適正な維持管理の観点から有用である。 【共有墓地等環境整備事業補助金 目的】 市内の共有墓地等及び周辺の生活環境の保全を図る 【実績 補助額】 （2年度） ・浜寺石津共同墓地管理委員会 880,000 円 ・小寺墓地管理組合 2,388,000 円 （3年度） ・多治井・東多治井・小平尾地区共同墓地管理委員会 2,827,000 円	
					うち一般財源		5,695	5,254	8,279		
					主 な 内 訳	委託料		2,427	2,427		2,439
						通信運搬費		6			
						補助金		3,268	2,827		5,834
						人件費(b)		820	820		820
					年間経費(c)=(a)+(b)		6,515	6,074	9,099		

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-205	事務事業名	自立支援医療（精神通院）扶助事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業	
45	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認したうえで自立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。 【令和3年度（3～2月）実績（自立支援医療費（精神通院））】 ・医療費支払件数 363,387件（前年度 343,080件） ・支給決定者数 19,334人（前年度 20,082人）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事務の委託や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書（レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。			
			うち一般財源		1,710,787	1,857,322	1,996,276				
			主な内訳	自立支援医療費（精神通院）	3,347,979	3,636,122	3,911,460				
				手数料（枠）	24,900	26,310	26,258				
				精神保健福祉電算事後処理業務	6,115	6,910	7,859				
				通信運搬費（枠）	1,949	1,986	2,050				
				その他事業費	3,833	4,055	4,379				
			人件費(b)		9,020	9,020	6,970				
年間経費(c)=(a)+(b)		3,393,796	3,684,403	3,958,976							
No.	事業番号	011-208	事務事業名	措置診察事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業	
46	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。 令和4年度については、患者搬送車の老朽化による買替を予定している。 【令和3年度（3～2月）実績（措置入院医療費）】 ・措置入院者数（実人数） 94人（前年度 95人） ・月平均措置入院者数 11人（前年度 10人） ・医療費支払件数 215件（前年度 206件）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	措置診察事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の多くを占めているが、安全な移送を行うための搬送業務の一般競争入札による委託や迅速な対応を行うための専任職員の配置など、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。			
			うち一般財源		25,789	26,734	32,725				
			主な内訳	措置入院医療費	66,559	69,984	52,972				
				措置患者等搬送業務	4,679	4,484	4,623				
				会計年度任用職員報酬	1,966	2,130	2,304				
				医師報酬	1,780	1,588	1,588				
				その他事業費	1,074	1,390	12,146				
			人件費(b)		5,740	5,740	5,740				
年間経費(c)=(a)+(b)		81,798	85,326	79,373							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-211	事務事業名	精神医療審査会	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業	
47	基本計画	戦略		—	SDG s 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール		—			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—			
		取組の方向性		—		主な取組		—			
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
					R2決算	R3決算	R4予算				
				事業費(a)	15,446	15,599	16,722	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の生活に直結する事務であることから、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。			
				うち一般財源	15,446	15,599	16,508				
①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院（強制入院）中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②定期の報告等の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 【令和3年度実績】 ・退院請求 67件（前年度83件） ・処遇改善請求 12件（前年度12件） ・医療保護入院届 2,879件（前年度2,787件） ・定期病状報告 773件（前年度759件）				精神医療審査会委員報酬	5,427	4,801	5,614				
				主 な 内 訳	謝礼金	7,092	7,200				7,200
					会計年度任用職員報酬	2,145	2,293				2,349
					期末手当（会計年度任用職員）	457	457				457
					その他	325	848				1,102
				人件費(b)	12,300	12,300	12,300				
				年間経費(c)=(a)+(b)	27,746	27,899	29,022				
No.	事業番号	011-213	事務事業名	こころの健康センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業	
48	基本計画	戦略		—	SDG s 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール		—			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—			
		取組の方向性		—		主な取組		—			
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
					R2決算	R3決算	R4予算				
				事業費(a)	11,093	8,157	9,534	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。			
				うち一般財源	11,093	8,157	9,534				
①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。 【令和3年度実績】 ・精神保健福祉手帳判定 4,062件（前年度3,552件） ・自立支援医療（精神通院）判定 8,430件 （前年度5,494件）				判定委員報酬	1,887	2,023	2,244				
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	5,849	3,239				3,322
					期末手当（会計年度任用職員）	439	685				706
					通信運搬費	1,131	1,094				1,589
					その他	1,787	1,116				1,673
				人件費(b)	12,300	12,300	12,300				
				年間経費(c)=(a)+(b)	23,393	20,457	21,834				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-216	事務事業名	立入検査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
49	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—			
		取組の方向性		—		主な取組		—			
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
				R2決算	R3決算	R4予算					
			事業費(a)	467	300	741	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関への定例の立入検査を中止し、書面による検査を実施した。一方で、法令に違反する疑いのある事案については、積極的に立入検査等を実施し、適正な医療体制の確保に寄与した。今後も検査手法等を検討しながら指導の是正措置の強化を図るとともに、効率的な立入検査事業を遂行していく。 ○医療法等に基づく立入検査（書面検査含む）の実施件数 令和3年度：43件				
			うち一般財源	467	0	0					
医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。			主な内訳	報酬費	0	0					204
				旅費	1	5					16
				需用費	358	268					380
				役務費	102	18					127
				その他	6	9					14
			人件費(b)	16,400	16,400	16,400					
			年間経費(c)=(a)+(b)	16,867	16,700	17,141					
No.	事業番号	011-217	事務事業名	被爆者健診事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
50	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—			
		取組の方向性		—		主な取組		—			
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
				R2決算	R3決算	R4予算					
			事業費(a)	554	377	308	今後も引き続き、法令に基づき、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、事務改善が図れるものについては、積極的に推進し、業務の効率化を図っていく。 ○受診者数 R3:104人、R2:194人、R1:242人				
			うち一般財源	0	0	0					
広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。 大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内8か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期14回（2回実施×6保健センター、1回実施×2保健センター）で、年間28回の健診を実施している。			主な内訳	報酬	177	0					308
				旅費	8	0					
				需用費	270	312					
				役務費	99	65					
			人件費(b)	2,870	2,870	2,870					
			年間経費(c)=(a)+(b)	3,424	3,247	3,178					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-220	事務事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
51	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	申請に基づき、市が審査を行い、受給者証を交付している（対象疾病は16疾患群、788疾病で堺市の受給者数は約920人）。 ①対象疾病にかかる医療費の給付を行う。 ②疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。 ③治療内容等について記載し、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応について投げることを目的とし、希望者へ「こども健康手帳」の交付を行う。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、現行の小児慢性特定疾病システムは老朽化が進んでおり、令和5年度のシステムの改修を目指し、事務効率の改善を図っていく。
						うち一般財源		307,276	331,481	394,980	
						主な内訳	扶助費	135,206	166,714	198,401	
							役務費	304,607	328,126	391,466	
							委託料	1,347	1,343	1,474	
							報酬	800	1,121	1,150	
報酬						332	682	744			
その他	190	209	146								
人件費(b)		10,425	10,425	11,312							
年間経費(c)=(a)+(b)		317,701	341,906	406,292							
No.	事業番号	011-221	事務事業名	公害健康被害補償事務費	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
52	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。最多時には約5,000人であった本市の公害認定患者数は、令和3年3月末時点では1,050人まで減少している状況を踏まえ、今後も引き続き、適正な事務執行をするとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。
						うち一般財源		31,501	29,847	33,282	
						主な内訳	手数料	15,750	14,924	16,641	
							認定審査会委員報酬	22,519	20,824	22,972	
							医師報酬	2,662	2,504	3,128	
							レセプト点検委託	1,624	1,442	3,535	
その他						1,297	1,193	1,350			
その他	3,399	3,884	2,297								
人件費(b)		240	240	240							
年間経費(c)=(a)+(b)		31,741	30,087	33,522							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-222	事務事業名	補償給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
53	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R2決算	R3決算	R4予算	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対する各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。最多時には約5,000人であった本市の公害認定患者数は、令和3年3月末時点では1,050人まで減少している状況を踏まえ、今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。		
		事業費(a)	1,440,620	1,387,560	1,352,221						
		うち一般財源	0	0	0						
		主 な 内 訳	公害健康被害補償費	1,440,620	1,387,560	1,352,221					
			人件費(b)	60	60	60					
			年間経費(c)=(a)+(b)	1,440,680	1,387,620	1,352,281					
No.	事業番号	011-225	事務事業名	保健所運営協議会	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
54	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R2決算	R3決算	R4予算	令和3年度は開催していないため、所見なし。		
		事業費(a)	0	0	184						
		うち一般財源	0	0	184						
		主 な 内 訳	報酬	0	0	184					
			需用費	0	0	0					
			人件費(b)	0	0	328					
			年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	512					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-226	事務事業名	厚生労働統計調査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
55	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	厚生労働行政の施策立案などに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する統計調査であることから、統計に係る法令等に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行を行うとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。			
				うち一般財源		1,440	1,183	5,035				
				主な内訳	報酬費	0	602	3,304				
					報償費	496	112	519				
					需用費	280	276	661				
					使用料及び賃借料	178	148	258				
その他					486	45	293					
人件費(b)		9,750	9,850	10,000								
年間経費(c)=(a)+(b)		11,190	11,033	15,035								
No.	事業番号	011-235	事務事業名	結核医療公費負担	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業				
56	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—			主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり 【R3年度実績】 延169件 22,554,883円 (うち一財5,638,721円) ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額 【R3年度実績】 延1,679件 3,264,028円 (うち一財1,632,014円)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、結核患者の総数に応じて費用に変動が生じる事業である。新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防を徹底していることから、新規結核患者の発生数も減少したと考えられる。よって、結核医療に対する費用も昨年度に比べ減少した。			
				うち一般財源		32,305	28,625	38,912				
				主な内訳	公費負担医療費	11,398	10,077	13,382				
					その他	29,283	25,819	35,549				
						3,022	2,806	3,363				
人件費(b)				15,600	15,600	15,600						
年間経費(c)=(a)+(b)		47,905	44,225	54,512								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-238	事務事業名	食品衛生許可・監視指導	所管局	健康福祉局	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業	
57	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
<p>○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。</p> <p>○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。</p> <p>○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。</p>			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>令和3年6月1日に食品衛生法が改正されたことから、事業者に対する周知を引き続き実施した。また、法改正に伴い届出制度が創設されたことにより、事務作業が増大した。今後、情報システムを庁内LANに移行することにより、RPA導入やペーパーレス化の検討を図ることができ、また、法改正により運用開始された国の食品衛生申請等システムとの連携を図ることで業務の効率化を目指す。</p>			
			うち一般財源		16,477	15,228	25,722				
			主な内訳	手数料	9,121	8,276	11,910				
				情報システム運用・保守委託料	5,940	5,940	12,339				
				消耗品費	613	434	552				
				通信運搬費	376	347	430				
				その他	427	231	491				
			人件費(b)		123,820	96,585	95,180				
年間経費(c)=(a)+(b)		140,297	111,813	120,902							
No.	事業番号	011-241	事務事業名	動物指導センター維持管理	所管課	動物指導センター	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
58	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
<p>狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進するため、その基礎となる施設において、各業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。</p>			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進維持管理するための基礎となる施設なので、費用対効果を求めるものではないが、必要最低限の施設修繕等を行いながら、効率的な事務を執行できるよう努めていく。</p>			
			うち一般財源		4,422	8,272	3,666				
			主な内訳	施設管理 運営等委託料	562	1,027	563				
				光熱水費	1,320	1,174	1,280				
				修繕料 (施設、物品等)	954	828	1,142				
				その他(需用費、備品購入費等)	1,586	1,353	681				
				動物指導センター焼却炉 解体工事		3,890					
			人件費(b)		9,270	9,380	9,380				
年間経費(c)=(a)+(b)		13,692	17,652	13,046							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-242	事務事業名	環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境薬務課	分類	B 法定義務等事業	
59	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	下記施設は法令等により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場(11) ペット霊園				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図るとともに、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。今後は郵送や電子による申請等を検討することで、さらなる事務の効率化を図っていく。	
					うち一般財源		7,719	12,568	12,411		
					主な 内 訳	賃金及び報酬等	6,108	9,961	6,779		
役務費						1,555	2,548	5,234			
旅費						6	9	162			
需用費						41	41	105			
使用料等						9	9	131			
人件費(b)		49,874	45,674	47,806							
年間経費(c) = (a)+(b)		57,593	58,242	60,217							
No.	事業番号	011-243	事務事業名	家庭用品衛生監視事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境薬務課	分類	B 法定義務等事業	
60	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾール製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾール製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。 令和3年度は全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行った。今後も定期的に見直しを行い、必要な検査を継続して行っていく。 検査数：R2年度337件、R3年度281件、R4年度280件（予定）	
					うち一般財源		1,642	1,365	1,464		
					主な 内 訳	役務費	1,230	1,067	1,125		
需用費						412	298	338			
旅費						0	0	1			
人件費(b)					9,184	1,804	2,214				
年間経費(c) = (a)+(b)					10,826	3,169	3,678				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-247	事務事業名	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境薬務課	分類	B 法定義務等事業			
61	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	不特定多数の者が利用する、特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため、今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 今後は郵送や電子による申請等を検討することで、さらなる事務の効率化を図っていく。		
					うち一般財源			2,304	1,720	2,377			
					主な 内 訳	役務費		2,118	1,547	2,080			
						需用費		184	172	221			
						旅費		2	1	68			
						負担金		0	0	8			
					人件費(b)			32,144	31,324	31,980			
年間経費(c) = (a)+(b)			34,448	33,044	34,357								
No.	事業番号	011-249	事務事業名	感染症発生動向調査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業			
62	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行うとともに、感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものであり、新型コロナウイルスに係る検査等も本事業で実施している。新型コロナウイルスにより特に業務量が増加しているが、電子媒体の活用や会計年度職員の任用、所内応援体制の構築等により、効率的に実施できている。		
					うち一般財源			55,732	63,955	44,643			
					主な 内 訳	委託料		2,104	2,380	2,507			
						需用費		49,688	54,596	37,490			
						報酬・賃金・旅費・職員手当		3,878	5,966	4,323			
						備品購入費		0	773	0			
					役務費・使用料及び賃借料		62	240	323				
人件費(b)			25,460	25,140	25,675								
年間経費(c) = (a)+(b)			81,192	89,095	70,318								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-250	事務事業名	細菌検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
63	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容		投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
63	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。			事業費(a)	6,922	5,881	7,176	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。なお、R2年度の人件費の減少は、年度途中の職員の普通退職によるものである。また、本事業に係る検査項目数は、R2年度3,591項目、R3年度4,186項目となっており、微増で推移している。需用費については横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により事業費が増減した。		
				うち一般財源	4,395	2,602	3,107			
				主な 内 訳	需用費	5,775	5,776		5,776	
					備品購入費	1,147	105		1,400	
				人件費(b)	26,240	30,380	30,665			
				年間経費(c)=(a)+(b)	33,162	36,261	37,841			
No.	事業番号	011-251	事務事業名	食品・医薬品検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
64	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容		投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
64	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。			事業費(a)	14,039	7,204	7,911	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査検体数は、R2年度390検体、R3年度355検体となっており、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により事業費が増減した。		
				うち一般財源	4,677	4,605	3,651			
				主な 内 訳	需用費	6,444	6,411		6,411	
					備品購入費	7,595	793		1,500	
				人件費(b)	30,380	26,280	30,340			
				年間経費(c)=(a)+(b)	44,419	33,484	38,251			

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-252	事務事業名	環境検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
65	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
	取組の方向性	—			主な取組		—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R2年度2,894項目、R3年度2,993項目となっており、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により事業費が増減した。		
			うち一般財源		11,094	8,247	4,043			
			主な 内 訳	需用費	6,142	6,120	6,120			
				備品購入費	29,300	19,269	2,760			
			人件費(b)		33,120	33,940	30,980			
年間経費(c)=(a)+(b)		68,562	59,329	39,860						
No.	事業番号	011-253	事務事業名	検査業務管理 (G L P)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
66	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
	取組の方向性	—			主な取組		—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検を実施し、それらの記録を文書化して保存する。併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。保守点検費（委託料）については、機器の使用状況や購入年度等により、一部隔年実施にするなど信頼性を確保したうえで見直しを進めている。年度により保守点検機器が異なるため、事業費は変動している。		
			うち一般財源		9,482	11,255	9,908			
			主な 内 訳	需用費	1,303	1,303	1,303			
				委託料	9,240	11,626	10,506			
			人件費(b)		4,100	4,920	5,330			
年間経費(c)=(a)+(b)		14,643	17,849	17,139						

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-255	事務事業名	ウイルス検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
67	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R2決算	R3決算	R4予算			
		事業費(a)			29,231	6,836	12,377	感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R2年度89項目、R3年度81項目となっており、横ばいで推移している（新型コロナウイルス検査項目数は感染症発生動向調査事業に計上）。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替（R2年度については新型コロナウイルス検査に要する備品の新規購入）により事業費が増減した。		
		うち一般財源			8,323	3,579	5,455			
		主な 内 訳	需用費		3,450	3,505	3,505			
			委託料		1,870	0				
			備品購入費		23,911	2,921	8,872			
			使用料及び賃借料		0	410				
		人件費(b)			18,080	19,220	18,810			
		年間経費(c)=(a)+(b)			47,311	26,056	31,187			
正確かつ迅速な検査結果を報告することにより、保健所の食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所、保健センター等からの検査依頼により、HIV抗体検査、食中毒と感染症に関するウイルス検査、衛生害虫等の検査を実施する。										
No.	事業番号	011-258	事務事業名	衛生研究所管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
68	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R2決算	R3決算	R4予算			
		事業費(a)			39,974	40,836	33,646	法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組んでいく。		
		うち一般財源			39,682	40,266	33,143			
		主な 内 訳	報酬・賃金・旅費・職員手当等		2,022	5,402	2,843			
			需用費		18,289	20,295	20,218			
			委託料		15,853	9,804	8,115			
			役務費		2,723	1,817	1,886			
		使用料及び賃借料ほか		1,087	3,518	584				
		人件費(b)			49,060	49,060	53,250			
		年間経費(c)=(a)+(b)			89,034	89,896	86,896			
試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所本館および保健医療センターに関わる施設・設備の維持管理を行う。										

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-260	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
69	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—				
		取組の方向性		—		主な取組		—				
	事業内容				投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施するとともに、システムの運用を保守を行うなど体制を維持・整備する。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対して適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、民間企業の事業連携を活用しながら、業務の効率化を図っていく。 ○受給者証発行者数：R3:7,098人、R2:7,276人、R1:6,684人 ○扶助費：R3:1,775,611千円、R2:1,599,084千円、R1:1,405,373千円 ○一人当たり医療費：R3:250,156円、R2:219,775円、R1:210,259円		
					うち一般財源		1,638,828	1,815,801	1,866,584			
					主な 内 訳	扶助費	829,975	926,444	955,458			
委託料						1,599,083	1,775,610	1,818,000				
役務費						28,768	27,702	35,389				
需用費						9,854	10,611	11,254				
その他						1,109	1,133	1,197				
人件費(b)		14	745	744								
年間経費(c)=(a)+(b)		28,315	28,315	31,138								
		1,667,143	1,844,116	1,897,722								
No.	事業番号	011-262	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
70	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—				
		取組の方向性		—		主な取組		—				
	事業内容				投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	すべての人が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等を行うもの。 令和4年度においては、堺市バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施する。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会として運営されている。		
					うち一般財源		189	113	6,820			
					主な 内 訳	委員謝礼	189	113	4,678			
旅費						63	53	188				
通信運搬費						3	6	34				
負担金						49	14	39				
その他						8	23	0				
人件費(b)		66	17	6,559								
年間経費(c)=(a)+(b)		2,460	2,460	2,460								
		2,649	2,573	9,280								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-282	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
72	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援			主要取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援を行うことにより、その児童の豊かな発達と自立を促し、地域社会の中でいきいきとした暮らしが送れるよう家族も含め総合的に支援する。 【心身障害児総合福祉施設】 ・南こどもリハビリテーションセンター ・北こどもリハビリテーションセンター			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	こどもリハビリテーションセンターは、障害の早期発見・早期療育を行い、障害を有する子どもの障害の軽減と最大限の発達を促すとともに、その家族に対する支援なども行っている。 同センターは、本市における就学前児童の障害療育支援拠点としてその役割を担っており、同センター運営に係る費用として妥当であるとする。		
				うち一般財源		691,457	649,535	712,299			
				主な内訳	委託料	685,602	622,373	619,885			
					工事費	4,573	21,677	91,000			
					備品購入費等	942	586	0			
					役務費	275	0	344			
需用費				65	4,899	1,070					
人件費(b)		4,100	4,100	4,100							
年間経費(c)=(a)+(b)		695,557	653,635	716,399							
No.	事業番号	011-290	事務事業名	障害児措置給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
73	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援			主要取組		障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響により学校が臨時休業となり一時的に給付費が減った月もあったが全体を通しては増加している。		
				うち一般財源		3,911,552	4,436,723	4,647,236			
				主な内訳	扶助費	3,901,540	4,427,399	4,636,910			
					通信運搬費	91	170	133			
					需用費	1,414	539	370			
					手数料・その他	8,507	8,615	9,823			
人件費(b)				18,100	18,100	18,400					
年間経費(c)=(a)+(b)		3,929,652	4,454,823	4,665,636							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-291	事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
74	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約800件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査や、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度に引き続き従前とは異なる対応が求められたところであるが、コロナ禍後を視野に入れた効率的な事務執行に向けての改善を進めることができた。 ①指定事務：コロナ禍以前は来庁による手続を原則であった申請等に係る事務処理手順を大幅に見直し、郵送等の非対面型の手法を徹底した（コロナ禍前と比較し、対面手続の対応を9割減）。 ②指導監査事務：定例的な指導業務については、一部の時期及び緊急案件等を除き、中止又は延期を余儀なくされた（他の地方公共団体においても同様）。他方、感染非拡大時期には、事業所への来訪時間を最小限に圧縮した形での新たな指導手法の実践に着手した。また、全事業者対象の集団指導については、電子申請システム導入により本市・事業者双方の負担を軽減した。		
				うち一般財源		13,594	8,156	7,061			
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	10,913	6,832	5,430			
					期末手当（会計年度任用職員）	1,539	819	631			
					費用弁償（通勤費）	1,086	436	312			
					キッズゾーン設置	0	0	300			
その他				56	69	388					
人件費(b)		15,800	14,660	14,760							
年間経費(c)=(a)+(b)		29,394	22,816	21,821							
No.	事業番号	011-294	事務事業名	重症心身障害者（児）支援センター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
75	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
重症心身障害者（児）支援センター「ベルデさかい」を設置し、重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している者児に対する入所、短期入所、通所、外来診療、リハビリテーション等の各種支援を提供することにより、重症心身障害者（児）及びその家族の地域生活を支援している。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	指定管理者の収益の状況等から、R3年度より重心介護加算補助金相当額（30,214千円）を減額した。 本業務は、日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職しかできない処置が多くあり、仕様書において加配を求めている。重度障害者に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると、経費は妥当と考えている。			
			うち一般財源		74,249	66,173	52,639				
			主な内訳	指定管理料	65,747	35,533	33,816				
				備品購入費	8,431	30,615	18,650				
				その他	71	25	173				
			人件費(b)		2,214	2,460	2,460				
			年間経費(c)=(a)+(b)		76,463	68,633	55,099				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-295	事務事業名	健康計画推進事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
76	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			主な取組		生活習慣病の啓発、対策の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・健康増進に関する市民アンケート調査を実施する。 (対象・人数・方法等) 20歳以上の市民7,000人(無作為抽出)に対し、郵送配布による実施 17歳の市民1,500人(無作為抽出)に対し、郵送配布による実施 中学2年生1,000人(各区1校程度)に対し、学校を通じて配布回収 小学6年生1,000人(各区2校程度)に対し、学校を通じて配布回収 市内の事業所2,000社(抽出)に対し、郵送配布による実施 ・アンケートのデータ入力			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	堺市健康増進計画「健康さかい21(第2次)」及び「健康さかい21(第2次)2019-2023計画」、堺市歯科口腔保健推進計画(第2次)、堺市食育推進計画(第3次)の実施期間終了に向け、各指標の実績値や市民や企業の意識等を把握して評価を行う必要がある。また、次年度予定している計画策定に向けた基礎資料となるため有益である。		
				うち一般財源		0	0	3,066			
				主な内訳	需用費	0	0	814			
					役務費	0	0	2,015			
					委託料	0	0	237			
					人件費(b)	0	0	1,640			
年間経費(c)=(a)+(b)				0	0	4,706					
No.	事業番号	011-296	事務事業名	健康増進法調査指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業	
77	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			主な取組		生活習慣病の啓発、対策の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	健康増進法に基づく国民健康・栄養調査、特定給食施設及び受動喫煙防止に関する事項を行う。			事業費(a)		1,485	611	2,528	健康増進法に基づき、市民の健康増進の総合的な推進に寄与する。令和2年度には、健康増進法の施行に伴い広く市民等への周知が必要であった。一方で新型コロナウイルス感染症により令和2年度令和3年度は、国民健康・栄養調査が中止となった業務もあった。 なお、これまでは、健康増進法に基づく各業務は、「健康増進栄養事業」「受動喫煙対策事業」「歯科口腔保健事業」の一部として実施してきたが、当該法定事業のみを抽出し統合を行った。		
				うち一般財源				1,027			
				主な内訳	報酬・報償費	0	0	1,319			
					旅費	2	25	57			
					需用費	155	440	479			
					役務費	144	116	624			
委託料、使用料及び賃借料				1,184	30	49					
人件費(b)		1,230	1,230	2,710							
年間経費(c)=(a)+(b)		2,715	1,841	5,238							